

# 文教経済常任委員会行政視察報告

文教経済常任委員長 佐藤 耕一

【視察日程】平成27年7月22日（水）～24日（金）

【視察委員】佐藤耕一委員長，平松洋一副委員長，永井武弘委員，渡辺仁委員，  
田村要介委員，遠藤哲委員，水澤仁委員，倉茂政樹委員，宇野耕哉委員，  
串田修平委員，青木学委員，佐藤誠委員

【視察地】北海道滝川市・札幌市・帯広市

【調査事項】滝川市：市立図書館連携事業について

札幌市：国際芸術祭事業について

帯広市：フードバレーとかちについて

HACCP対応施設整備補助金について

とかちむらについて

## 〇市立図書館連携事業について ～滝川市～

視察目的：滝川市立図書館の特色及び事業展開の把握

### 1. 滝川市の概要

滝川市は北海道のほぼ中央部に位置し，土地はおおむね平坦で，河岸段丘の平盤な大地が東側の急流地帯に広がっている。気候は夏と冬の気温差が激しく，年平均7度前後。雪は11月下旬から4月まで続く。

滝川市は，明治23年1月15日，北海道庁令第1号をもって滝川村が誕生し，同年7月に滝川屯田兵440戸が，明治27年には400戸が移住して開拓してきた120年の歴史の市である。人口は約4万1,000人，面積は約115k㎡である。

### 2. 滝川市立図書館について

#### (1) 現在の図書館の設置・位置決定の経緯

古い図書館は

- ① 図書館の老朽化，狭く，非バリアフリーだった
- ② 耐震強度の不足
- ③ 交通のアクセスが悪く，バス停もなかった

以上のことから移転の決定となる。

平成18年 図書館移転計画検討委員会発足

図書館移転構想策定（案）

平成19年 図書館移転準備委員会設置

新たな図書館構想・移転計画・基本的な考え方策定

図書館利用者・一般アンケート調査実施



平成 20 年 旧図書館耐震診断，図書館まちなか移転企画書作成  
 図書館まちなか移転に関するアンケート調査  
 魅力ある図書館づくり研究会，ワークショップなど実施  
 図書館まちなか移転に関する教育委員会への答申  
 滝川市立図書館まちなか移転実施計画書作成

平成 22 年 図書館移転実施設計

平成 23 年 11 月 12 日 滝川市役所 2 階に新図書館オープン

来館者推定：年間（平成 20 年度）39,000 人

## (2) 図書館の基本方針（目指すもの）

### ア 出会いと命の森・図書館

図書館は本との出会い，情報との出会い，人との出会いを通じて，子どもから大人まで幅広い市民に命の大切さを発進し，生きる力や豊かな心を育み，人と人が絆を深め，支えあう地域社会を構築する事業展開を図っている。

### イ 子ども図書館（本との出会いの場）

新たな家族を家庭への情報提供，親子が触れ合いながら本に親しむお話コーナーや，お話会などの普及事業，また学校との連携を図り，子どもたちが本の素晴らしさと出会えるよう読書環境の充実と豊かな子どもの文化を伝承する人材育成など，様々な取り組みを行っている。

### ウ 子ども図書館（本との出会いの場）

### エ 市民共同（人と人との助け合いの場）

## 3. 所見

一目で，コンパクトな街にふさわしい図書館であり，魅力的で使いやすい室内であると感じさせた。

まず発想が素晴らしい。市役所内に図書館をつくり，多くの市民に来てもらうことが優先順位である。古い図書館がバス停もない場所であったことを参考にし，自家用車志向でない場所の選定は，発想と決断力を感じる。ともすると新しい土地を買収し，有名建築家などから設計してもらい，大掛かりな施設に



なりがちだが、予算が少ないことから逆転の発想であり、「素晴らしい」の一言である。

市役所にあることにより、多くの市民が来てくれるという結果が出ている。

また、本の陳列を低くし、奥が見渡せる高さに設置していることで開放感があり、子ども目線である。

さらに感心することは、民間から本の寄付を募っていることである。漫画本、週刊誌、月刊誌などあらゆるジャンルを制限せずに集めて精査し、陳列している。館内を歩いて見ているとわくわくさせるものがある。

しかしながら、ここが成功した理由は、館長を含めスタッフの熱き心と、行動力にまとめられる感じがした。やはり最終的には人間力なのである。

この図書館を見て参考にするには、すでに本市は各地に多くの図書館が配置されていることから、陳列や民間からの雑誌の寄贈などをもっと多くしていくことが必要である。そして、市民への内容の周知、館内の雰囲気づくりが大切であると感じた。

## ○国際芸術祭事業について ～札幌市～

### 1. 概要

札幌市資料館にて札幌国際芸術祭について視察。

市民からの要望により、議員提案による文化芸術振興条例が平成19年に制定され、それを受けて平成21年に芸術祭の開催の検討を始めることとなった。



### 2. 所見

注目すべきは、市民や民間団体が芸術祭開催を目指した展覧会を平成18年に実施している点であった。市民が文化芸術に対して機運を醸成し、それを受けて議会が発案している流れは、市民協働推進という観点でも特筆すべきである。

テーマを「都市と自然」という札幌市の特色に合わせていることなどは、他都市の芸術祭と同様なスタイルであるが、来場者数のほぼ半数が市外からであり、宿泊を伴う来場者も4割を超えていることから、観光誘客という面でも大きく寄与している。

本市の芸術祭も他都市の取り組みを大いに参考にして、市民参加型のイベントを手がけていく必要があると思われる。



## ○フードバレーとかちについて ～帯広市～

### 1. 目的

十勝地方は帯広市を中心とした 19 市町村の総称である。「スライスチーズといえば十勝」というように、その地域名称が商品名としてもブランド化されている。

十勝地域全体で岐阜県とほぼ同じ広大な面積を保有しているが、人口は約 35 万人（人口密度は 32.1 人/km<sup>2</sup>）。今後は他都市と同様、人口減、特に年少人口の大幅な減少が見込まれており、大変厳しい状況は変わらない。

十勝の強みを活かした街づくり、活性化が必須であった。

### 2. 背景・経緯

十勝の歴史は、明治以降の開拓の歴史である。その土壌の中、現在は、おもに小麦、甜菜（てんさい）、豆類などの大規模農業が中心の地域である。「とかち」は特に乳製品などに、その名称がブランド化されており、数多くの企業が商品名に「とかち」を入れて販売している。

ただ、実際は農畜産物のほとんどが加工されずに本州へ運ばれているのが実情で、生産－加工比率は大変低いという現状があった。生産だけでなく、十勝を食に関連するものが集まる場所としてブランド化するために「フードバレー構想」が立ち上がった。

### ●経過

平成 19 年 産業連携室を帯広市役所内に設置

豊富な一次産品など、地域資源の付加価値化や、新産業・新技術の創出による地域産業振興と経済活性化を図るため、各産業間の連携、複合化を支援することを目的とした。

- 平成 22 年 フードバレーとかちがスタート
- 平成 23 年 国際戦略総合特区に指定
- 平成 25 年 バイオマス産業都市に指定

### 3. 組織体制

当初は帯広市役所内に産業連携室を設置し、そこを窓口にして取り組みを行ってきたが、平成 22 年のフードバレーとかちのスタートとともに、プラットフォーム型の「フードバレーとかち推進協議会」という協議会を立ち上げ、行政と連携して地域企業、団体を支援している。協議会の構成メンバーは帯広畜産大学、地元農業商工団体、金融機関等 41 団体で構成。

### 4. これまでの取り組みと効果

#### ・十勝型スマートアグリの実業展開

宇宙産業との連携で農業情報サービスの展開、効率化 300 社以上。  
農畜産物の海外輸出に向けた取り組み支援。大学との研究協定締結。

#### ・食の価値の創出

民間企業との包括連携協定締結、十勝型アグリバイオクラスターの形成、新商品の開発支援、酒文化再現プロジェクト等。

#### ・十勝の魅力を売り込む

地元フェアの開催、飲食店とのマッチング事業、ロゴマークの作成、都会への広告、ブランド化。十勝産の輸出展開（おもにシンガポール）等。

#### ・フードバレーとかちの人材育成

チャレンジ支援事業の推進（若手農業人を海外研修へ。年 10 人程度）

### 5. 今後の課題、取り組みなどについての所見

取り組みから約 10 年、運用開始から約 5 年が経過しているが、農畜産物が加工、輸出に適していることや、周辺の研究機関が発達している点、大規模経営の農家が多いことなど、取り組みの成果を比較的に出しやすい状況であるということは、コメ中心の新潟にとっては羨ましい限りである。



十勝というブランドを守り、発展させるために、上記の4方向から積極的に活性化を図っている。特にスマートアグリ取り組みなどは、これからの大規模農業を多いに発展させるであろうものだけに、新潟としても技術連携など大いに魅力があると考ええる。

農産品の輸出については、まだまだこれからであると思われるが、シンガポールを起点とし、アジア新興地域へ向けた加工食品の売り込みなどの方向性は間違っていないと考える。

若手への海外派遣制度など、先進的な制度にもチャレンジしており、若手企業家のモチベーション向上に大変いい制度であると思う。

フードバレーという文言は同じであるが、残念ながら十勝の方が地に足がついており、地元発信型の取り組みのような気がしてならない。なぜなのか。置かれている立場は違うが、地元の実情にあった施策を打っている。地域に本当に危機感がある。その違いだろうか。

## OHACCP対応施設整備補助金について ～帯広市～

### 1. 目的

帯広市が「フードバレーとかち」構想を推進するにあたり、地元生産の原材料を製品化した食品製造業の製品の安全を担保するため、HACCPシステムの導入を支援することとした。このHACCP取得にあたり、衛生水準をより高めるため、設備の修繕や備品の購入など、設備投資に回す資金の一部を市が補助するものである。



### 2. 背景・経緯

食品事故による消費者の不安、海外への食品輸出を考えた場合、HACCP方式による衛生管理は、厚生労働省が将来の義務化も視野に入れている。

また、帯広市を中核とする十勝地域は、食料品製造業が稼ぎ頭であり、同時に、食の安全性が高いというイメージを持たれている。これまでも域外との商談が持たれてきたが、製造現場の衛生管理状況が取引先の基準に満たず、原材料は十勝で仕入れ、加工は本州でという例が多くみられた。

以上のことから、帯広市の食品製造業がHACCPを取得するように市で支援することとした。

### 3. これまでの利用状況

帯広市HACCP対応施設整備補助金は、年度内のHACCP取得等を条件に、衛生水準向上に必要な施設整備に係る工事請負費、修繕料、備品購入費などを最大50万円補助するものである。

予算額は平成25年度、平成26年度は100万円、平成27年度で150万円であり、実績は平成25年度が3件、平成26年度が2件、平成27年度が3件である。

### 4. 今後の課題・取組など

HACCP取得を目指す中小企業にはHACCP導入支援体制として、帯広畜産大学、とかち財団、民間飲料企業を「帯広市HACCPアドバイザー」として、また、北海道保健所からは北海道HACCPの評価および助言、そして帯広市からは補助金によるハード支援などが受けられる。

道HACCPは、取得にかかる費用は抑えられているが、書類整備などの手間や人件費、認証後の内部監査など、普及には課題がある。このあたりが壁となり、業界でも認識がまだ薄いとのことである。

### 5. 所見

食の産業、特に6次産業化を目指すうえで、消費者、あるいはメーカーに製品の安全、安心をアピールするうえで、HACCPの取得は至上命題ともいえる状況になっている。行政機関だけでなく、学術機関などからの支援も欠かせない。特に、行政機関からは、保健所などからの助言等はもちろんのこと、HACCP導入のための初期投資や、導入後の運用コストなどへの支援を打ち出すことが、特に重要なのではないだろうか。

## 〇とかちむらについて ～帯広市～

### 1. 経緯

歴史のある、ばんえい競馬（北海道遺産、世界唯一）を観光資源として活用するため「とかちむら」を整備した。ばんえい競馬は十勝地域4市で開催されていたが、累積赤字などから、平成19年からは帯広市単独の開催となった。帯広市民への周知、集客の必要もあり、平成21年3月に帯広競馬場複合施設化検討会議を立ち上げて施設整備に着手、平成22年8月に開設した。

### 2. 施設の概要

施設はSPCとかちむら株式会社による民設民営であり、帯広市の支援は土地の無償提供（年額428万4,000円）、施設整備補助金として施設の建設工事に伴う借入金の償還金の全額を補助（1億8,952万4,000円、平成22～26年度で既に全額償還済、補助終了）した。

また隣接する既設の「馬の資料館」については、帯広市が借り上げ、平成22年度に改

修し（改修費は全額北海道の補助事業）、賃借料と人件費の運営費を計上支出している。

施設には、産直市場、キッチン、スイーツ&カフェの3つのゾーンがあり、平成26年度の年間売上総額は1億7,000万円余、年間来場者数は28万8,000人余。特に、産直市場（1店舗）の年間売上金額は1億3,406万円余と好調で、ここでは農家50軒程度と契約して販売しているが、実際のところ売り上げの多くは加工品。なお、同様の産直市場は十勝地域で20カ所以上もあり、どこも好調とのことである。

担当者からの説明の後、委員と質疑応答を行い、その後、施設、現場を直接見学した。

### 3. 現在の課題など

現在の課題としては、①平成22年度の施設開設時には13店舗あったものが、現在は6店舗と半減。その理由として考えられるのが、競馬場開催日（毎週土日月）が偏っていることで、開催日と開催しない曜日との売り上げの格差や、ナイター開催（現在は開催時間を2時間ほど後へ移動し午後2時30分から8時30分）にしたことで、ランチの売り上げの減少が顕著とのこと。さらに、夏場に対して冬場は4分の1の売り上げとなることなど、競馬場を中心とした施設であることから、当然ではあるが、開催日と連動した売り上げの増減が大きな課題である。

今後はさらに集客力の向上にむけて、帯広市民や周辺地域への周知徹底が求められているといい、マスコミ利用やイベント開催などで利用促進を図っていきたいとのことであった。

### 4. 所見

みなとまちとしての魅力、水と土、アニメなどを観光資源として観光政策を積極的に推進している本市ではあるが、まだまだ課題が多いと考える。一方、農業戦略特区を大いに活用し、これまでのニューフードバレー構想をさらに推進する中で、誇るべき財産である「食と農」を世界に発信する本市としては、観光の目玉という点で帯広市に比べればいささか弱いものの、食文化という点では勝るとも劣らないものがある。帯広市が進めている、歴史のあるばんえい競馬を観光の目玉として位置づける中で、広域で「十勝」という食産品との相乗効果を図るといふ点で、大いに学ぶべきところがあり、刺激を受けるものであった。

